

2009年10～12月期GDP(2次速報)の結果

～実質GDP成長率は前期比+0.9%へ小幅に下方修正～

本日発表された2009年10～12月期の実質GDP(2次速報)は前期比+0.9%（同年率+3.8%）となり、1次速報の同+1.1%（同年率+4.6%）から小幅に下方修正された。名目成長率も同+0.1%と1次速報の同+0.2%から下方修正された。GDPデフレーターは前年同期比-2.8%と1次速報の-3.0%から上方修正された。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみると、個人消費は前期比+0.7%と変わらず、住宅投資は同-3.3%へ小幅に上方修正された。需要サイドの統計である法人企業統計調査の結果などを受けて、設備投資は同+1.0%から同+0.9%へと小幅に下方修正され、民間在庫の実質GDPに対する前期比寄与度は+0.1%から-0.1%へとやや大きく下方修正された。また、どちらも小幅ではあるが、政府最終消費は同+0.6%へと下方修正され、公共投資は同-1.3%へと上方修正された。この結果、内需の前期比寄与度は1次速報の+0.6%から+0.4%へ下方修正されることになった。輸出及び輸入はどちらも1次速報と変わらなかつたため、外需の前期比寄与度は+0.5%のままだった。

在庫投資はやや大きく下方修正されたものの、総じてみると1次速報からの修正は小幅なものにとどまり、実質GDPは高い成長率を維持した。中国など新興国を中心とした世界経済の持ち直しなどを背景に輸出や鉱工業生産は増加が続き、新車購入への補助金支給やエコポイント制度などの消費刺激策が引き続き個人消費の押し上げに寄与している。また、長らく続いた在庫調整も概ね完了したとみられ、在庫投資は今後成長率の押し上げ要因になってくると見込まれる。

需要に比べ供給力が過大となっているため企業が増産のための投資や雇用の拡大を積極的に行う経営環境には至っていないものの、稼働率の上昇や企業収益の持ち直しを背景に設備投資もようやく底入れした。冬のボーナスの大幅な減少を除けば、所定外労働時間の増加などを背景に賃金は足元で下げ止まりつつあり、失業率が緩やかに改善するなど雇用環境も最悪期を脱した。公共投資などで経済対策の効果がさらに弱まっていくことが懸念されるが、世界経済の回復を背景とした輸出の増加は足元でも続いている。景気回復のモメンタムは失われていない。日本経済は、輸出の増加が企業や家計の所得を徐々に回復させながらそれが国内民需の持ち直しへと波及するかたちで、今後も緩やかな回復基調を維持するだろう。



四半期別 G D P 成長率 (需要項目別)

	2008年		2009年				前期比 (%)
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質 G D P	- 1.3	- 2.7	- 3.6	1.5	- 0.1	0.9	1.1
同 (年率)	- 4.9	- 10.3	- 13.7	6.0	- 0.6	3.8	4.6
同 (前年同期比)	- 1.4	- 4.1	- 8.9	- 5.7	- 5.2	- 1.0	- 0.4
内需寄与度 (*)	- 0.7	0.0	- 3.0	- 0.3	- 0.5	0.4	0.6
個人消費	- 0.1	- 0.8	- 1.3	1.1	0.6	0.7	0.7
住宅投資	4.0	2.4	- 6.6	- 9.4	- 7.8	- 3.3	- 3.4
設備投資	- 3.9	- 7.3	- 8.7	- 4.2	- 2.6	0.9	1.0
民間在庫 (*)	- 0.1	1.3	- 0.9	- 0.4	- 0.2	- 0.1	0.1
政府最終消費	- 0.3	1.2	0.8	0.3	0.1	0.6	0.8
公共投資	0.8	0.1	3.6	6.6	- 1.5	- 1.3	- 1.6
外需寄与度 (*)	- 0.5	- 2.7	- 0.6	1.8	0.3	0.5	0.5
輸出	- 0.7	- 14.5	- 23.8	9.2	8.4	5.0	5.0
輸入	2.6	0.1	- 17.6	- 3.9	5.4	1.3	1.3
名目 G D P	- 1.7	- 1.3	- 3.7	- 0.1	- 0.6	0.1	0.2
同 (年率)	- 6.6	- 5.0	- 14.0	- 0.4	- 2.3	0.5	0.9
同 (前年同期比)	- 2.6	- 3.8	- 8.6	- 6.2	- 5.8	- 3.9	- 3.3
G D P デフレーター (前年同期比)	- 1.2	0.4	0.3	- 0.6	- 0.6	- 2.8	- 3.0

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 G D P に対する寄与度

(出所)内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。